別記様式１

令和　年　月　日

一般財団法人　食品産業センター

理事長　荒川　隆　殿

名 称

代表者職名

代表者氏名　　　　　　　 　　　印

食品添加物・包材の開発支援等公募申請書

令和５年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る申請書を、別記様式２、別記様式３、別記様式４のとおり関係書類を添えて提出いたします。

別記様式２

応募者に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和５年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募申請書 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **担当者名** | | | |
| 氏名（ふりがな） | | | |
| 所属（事業者・団体・部署名等） | | | |
| 役職 | | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 〒・住所 | | | |
| E-mail | | | |

別記様式３

Ⅰ事業の目的

Ⅱ事業内容及び計画

|  |
| --- |
| **輸出状況** |
| 対象　※該当する項目に〇をつけてください（複数選択可）   * + 1. 加工食品の輸出のため輸出先国で認められている容器・包材と食品添加物を使用した新商品の開発支援     2. 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援     3. 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援     4. 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価のための分析機器等導入支援   ※直接食品を輸出しない食品製造事業者等においては、以下、２，３，４，５，６，８の項目の記入は不要です。   1. 取組内容  委託内容   ※事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように記載してください。  （記載例）  ・委託内容：○○  ・委託理由：委託理由（委託の必要性等）を具体的に記載。  ・委託予定先：委託が決まっている場合は、委託先名を記載  　　　　　　　決まっていない場合は、選定方法（公募等）や想定委託先等を記載  ・選定理由：委託先が決まっている場合記載  ・委託予定金額：○○千円  ・委託予定金額の根拠：見積書等の金額の根拠となる資料を添付  （記載例：別添の見積書参照）   1. 輸出国   ・現在の輸出国（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　・輸出を検討している国（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　※複数国あればご記入ください。  輸出実績有無  　　　　有　・　無   1. 輸出売上実績（昨年度）　※当該商品ごとに、国別に記載ください   4.　当該商品の国内事業規模  5. 現在の対象品輸出状況  6．輸出計画について  7．成果目標（代替添加物・包材を使用した商品の開発数、賞味期限を延長できた商品数など）  8．第三者認証機関等によるHACCP認証の有無  　　　　有　・　無  　　　　有の場合（認証システム名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **その他** |
| 重複申請の有無　　　有　・　無  \*有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。 |
| 今年度既に採択が決定及び実施している国の補助事業があれば、事業名及び事業概要を記入してください。 |

別記様式４

経　費　内　訳　書

　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 |  | | | 備　考 |
| 事 業 費 | 補助金 | 自己負担 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注） １．備考欄には、経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）記載してください。

２．補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

３．事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考の欄に記載してください。（委託費：株式会社○○　△△円）

４．備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

　地方公共団体の一般会計

　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）

又は 法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入

割合が５％超となることが確実に見込まれるもの